

令和 7 年度第 2 回 TOKYO Data Highway 戰略推進協議会
OpenRoaming 対応 Wi-Fi 分科会 議事要旨

1 日時

令和 7 年 9 月 19 日(金) 15:00~16:00

令和 7 年 9 月 22 日(月) 13:30~14:30

令和 7 年 9 月 25 日(木) 11:00~12:00

2 場所

WEB 会議システム

3 出席者 (敬称略)

(1) 令和 7 年 9 月 19 日(金)

ア 通信事業者

株式会社ワイヤ・アンド・ワイヤレス

イ 関連団体

一般社団法人無線認証連携協会

ウ 東京都

デジタルサービス局

(2) 令和 7 年 9 月 22 日(月)

ア 通信事業者

エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社

イ 製品メーカー

シスコシステムズ合同会社

ウ 東京都

デジタルサービス局

(3) 令和 7 年 9 月 25 日(木)

ア 通信事業者

NTT 東日本株式会社

イ 関連団体

一般社団法人無線 LAN ビジネス推進連絡会

ウ 東京都
デジタルサービス局

4 議事

- (1) 開会
- (2) 今年度の会議運営について
- (3) 「つながる東京」展開方針改定及び次期 3 か年アクションプランに向けた考え方
- (4) 「つながる東京」展開方針改定及び次期 3 か年アクションプランに向けた論点整理
- (5) 意見交換
- (6) 閉会

5 議事概要

東京都から議事（2）今年度の会議運営、議事（3）「つながる東京」展開方針改定及び次期 3 か年アクションプランに向けた考え方、議事（4）「つながる東京」展開方針改定及び次期 3 か年アクションプランに向けた論点整理について説明。その後、議事（5）にて各事業者、協会と意見交換を行った。

- (1) 開会

東京都から開会の挨拶後、議事次第の説明及び出席者の紹介を実施

- (2) 今年度の会議運営

○ 本日議論する内容は、次期 3 か年の施策や「つながる東京」展開方針の改定に関する方向性案の検討に活用する。10 月 17 日に第 10 回 TDH 協議会、11 月 20 日に第 6 回 TDH サミットを開催する予定である。

- (3) 「つながる東京」展開方針改定及び次期 3 か年アクションプランに向けた考え方

○ 東京都より、「つながる東京」展開方針の改定と次期 3 か年のアクションプランの策定に向けたコンセプトについて説明。

(4) 「つながる東京」展開方針改定及び次期 3 か年アクションプランに向けた論点整理

東京都より、「つながる東京」展開方針のたたき台について説明。

(5) 意見交換

<「つながる東京」展開方針改定及び次期 3 か年アクションプランに向けた考え方と論点整理について：質問①>全体を通したご意見について

【A 社】

- 公共性と民間活力の両立について、基本方針は妥当と考える。通信インフラをライフラインと位置付ける視点も重要である。
- 誰一人取り残さない環境整備を全面的に打ち出し、デジタル格差の是正や社会的包摂の意義を強調すべきである。災害時にも安心して通信できる環境の構築が、都民および来訪者双方に大きな安心感をもたらす。
- 次期 3 カ年アクションプランは短中期の実効性確保が狙いとなるが、10 年先の「スマート東京」の姿や中長期的な視点へどう接続させていくかが今後の重要課題になる。

【B 社】

- アクションプランの改定内容について非常に理解ができた。今後は「課題ベース」であり、5G や衛星との連携が重要になってくると理解した。

【C 社】

- データトラフィックの増大を背景に、5G や OpenRoaming 対応 Wi-Fi の拡充は、必要不可欠と考える。電波干渉における対策についても、重要なってくる。

【D 社】

- 課題ベースや人間中心といったユーザー目線での検討を実施する着眼点について、非常に共感をしている。
- ユーザーサイドの目線において、通信事業者に対する働きかけに加えて、利用者や Wi-Fi オーナーへの働きかけも重要と考える。
- ユーザーの声やニーズを反映しながら柔軟に推進することが重要だと考える。

【一般社団法人無線認証連携協会】

- 意欲的な取組みであり、今後に期待している。
- 発災時のニーズとして、Wi-Fi に関するバックホール回線の断絶や設置方法の不適切さから生じる課題があると認識している。
- 基地局強靭化に関連し、Wi-Fi でも災害対策施工などの対策が必要である。
- デジタルデバイド対策として、可搬型 Wi-Fi の小規模避難所への活用も有用である。
- 中山間部では木々が障害物となり衛星ダイレクト通信が困難な場合がある。また、衛星バックホールを利用した拠点では、樹木の伐採など定期的なメンテナンスが必要になる。
- これらの対策を講じることで、発災時に Wi-Fi が期待に応えられるような整備が必要である。

【一般社団法人無線 LAN ビジネス推進連絡会】

- ペルソナの設定、災害時の段階を踏んだ対応や高齢者におけるデバイド観点について、重要であり着眼点は良いと考える。
- Wi-Fi の場合、面で展開することが難しいため、どこの面を行政で見ていくか、民間として見ていくかが非常に重要である。
- 混雑エリアについては、平時と有事で違うと考える。前回の大震災でも駅周辺の混雑は非常に大変なことになっていた。平時と有事の混雑を分けて考えるのが良いと感じる。
- インフラ整備だけではなく、新たなサービスと組み合わせたコンセプトができると良い。民間とも連携しながら、災害時につながるような有事のサービスを作っていくと良いと感じる。最終的にはハザードマップのように、Wi-Fi がどこで繋がるかが手近にあると良い。

<デジタルデバイドの解消：質問①>都営住宅や高齢者施設の他、経済的に困難な方への支援となる民間施設の対象（場所）について

【A 社】

- 学習・子育て支援に直結する施設が考えられる。
- インターネット環境の整備により、子どもの学習格差の解消や、オンライン教材の活用や学校との情報連携が容易になる。

【B 社】

- 東京都の検討施設にて充足している。

【C社】

- 老人ホーム等の展開も検討すると良いと考える。見守り用 IoT のインフラ整備と一緒に検討すると、拡大につながると考える。

【D社】

- 東京都側で検討している公営住宅、福祉施設、就労支援施設を中心になると考える。
- コンビニや病院等の行政サービスを受ける場面、子供と立ち寄る公園や子育て施設や病院、商業施設等、利用者のニーズに沿って、インフラを整備することが、必要になってくると考える。

【一般社団法人無線認証連携協会】

- デジタルデバイド対策の対象としては、遠隔地と経済的に困難な地域の2つに分類されると考えている。
- 遠隔地を対象とした事例では、オーストラリアの先住民コミュニティに対する OpenRoaming 対応 Wi-Fi の提供がある。ネットワーク環境が乏しい地域に対し電子政府サービスなどのアクセスを可能にしている。
- 経済的に困難な地域を対象とした事例では、LinkNYC と連携するシリコンハーレムの取組がある。

【一般社団法人無線 LAN ビジネス推進連絡会】

- 民間の対象は広いが、東京都側で挙げているところが中心になると見える。
- 高齢者施設を扱う事業者様、災害時となると医療関係の施設も重要と考える。
- 有事の時に取り残される場所がどこか、人が集まるところで取り残されてしまうところがどこかが論点である。特に、平時で集まる領域では、商業施設等の民間連携も重要と考える。

<デジタルデバイドの解消：質問②>社会福祉法人や NPO など、社会的意義が高い一方で自己資金に限りがある施設・団体に対し、Wi-Fi 整備を進めていくための支援方法について

【A社】

- 社会福祉法人や NPO 等の施設団体への Wi-Fi 整備支援は、財政的支

援の仕組みとして補助金・助成金の創設が挙げられる。特に、防災、高齢者支援、学習支援など社会的効果の高い用途を優先対象とする必要がある。

- 通信事業者との協定締結などにより、CSR や地域貢献の一環として通信事業者へ機材提供や回線優遇の協力を促すことが1つの方法である。
- 沖縄セルラーが沖縄県内 12 の学生寮等に Wi-Fi を無料提供した取り組みがある。

【B 社】

- 初期費に加えて運用費が、各種団体様の負担であると考える。
- Wi-Fi を整備した施設の来場者に加えて、施設の業務用途で合わせて使えることが重要である。
- デジタルデバイド対策という文脈では、使い方や効果的な活用方法の支援も重要と考える。

【D 社】

- 資金面・技術面・制度面のアプローチが、有効になってくると考える。
- 資金面は、クラウドファンディング、補助金、助成金制度の活用等、社会福祉法人や NPO 向けに特化した枠を設けることで、申請のハードルも下げられるのではないかと考える。
- 技術面は、機器の設置や運用に関する技術支援、専門家の設置サポート、設置後のトラブル対応などのメンテナンス支援体制を民間とも協力し、構築することが必要と考える。
- 制度面は、数団体を対象に、Wi-Fi 整備のモデル事業を実施し、成果を可視化させて、事例をもとに他団体への展開を促進することで、Wi-Fi 整備を広めていくことが有効と考える。

【一般社団法人無線認証連携協会】

- アメリカでは、デジタルスチュワードプログラムなどを通じて就職支援やデジタルリテラシー向上を図っている事例がある。
- アメリカの事例では、自治体主導ではなく、住民団体、大学、研究者が主体となり、それに対して慈善基金財団やボランティアによる支援を行う形態が多い。
- ワシントン州タコマでは、ワシントン大学がプログラム提供を行い、国の電気通信情報管理庁等が資金支援を実施している。デジタルスキ

ルに加え、災害時の対応力向上も図っている。

【一般社団法人無線 LAN ビジネス推進連絡会】

- Wi-Fi 整備を進めていくための支援体制をとることは非常に重要と考える。
- 有事の際の現場でのサポートは可搬型が有効的とは思うが、各種団体からの意見を収集してみた方が良いと考える。
- 太陽光と Wi-Fi と衛星を組み合わせるのであれば、有事の際に防犯なども組み合わせると良いと考える。

<デジタルデバイドの解消：質問③>Link NYC の取組事例の他、誰が（整備主体）どのような施設で（場所）どのような方々に向けて（ターゲット層）行っているか等、海外の事例について

【A 社】

- 参考事例として、スペイン・バルセロナ市の「バルセロナ Wi-Fi」がある。

【C 社】

- EU 委員会が予算を出し、各自治体に無料 Wi-Fi の展開を促進した Wi-Fi4EU の事例がある。また、Wi-Fi4EU の仕組みを使い、スペインの地方で OpenRoaming を提供した事例がある。

【一般社団法人無線認証連携協会】

- 民間施設であれば、駅、銀行、スーパーなどターゲット層が普段使う施設が対象となると考えている。ただし、これらの場所では詐欺や悪徳商法の勧誘が発生する事例もあり、ネットワーク整備のみでは不十分である。
- 通信環境の提供に加え、デジタルスキル、情報判断能力、危機管理能力の向上を図るプログラムの提供が必要であり、これらを担う団体への支援も重要である。
- 既存の福祉・社会支援を行う財団を通じた教育提供など、パッケージ型の支援の検討が有効である。

【一般社団法人無線 LAN ビジネス推進連絡会】

- これから行政の中で必要になってくるのは AI 活用と考える。Wi-Fi の事例ではないが、言語の多様性が高い米国アマリロにおいて、洪水

の際に避難場所や新聞情報を住民へ届けることに苦労したことから、デジタルヒューマンを立て多言語対応の仕組みを作った事例があると聞いたことがある。有事の際、通信環境だけではなく、避難支援するこのようなサービスも重要と感じる。

（6）閉会

東京都から閉会の挨拶後、今後の進め方や事務連絡等を案内